

2019年度 事業計画

一般社団法人 日本金地金流通協会

2019年度事業計画

<基本方針>

2018年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出は、おおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。

物価の動向をみると、消費者物価は前年比で上昇しており、この結果、2018年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は、0.9%程度と見込まれ、消費者物価は1.0%程度の上昇と見込まれる。

2019年度の経済見通しについては、10月に消費税率の引上げが予定されているものの各種政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

世界経済については、2018年度の前半は、米国、欧州等地域により勢いに差が見られるものの前年に引き続き緩やかな回復を続けた。しかしながら、2018年7月の米国による中国からの輸入品に対する追加関税措置の発動及びこれに対抗する中国の報復関税の発動による米中貿易戦争の勃発や英国のEU脱退に関する条件闘争等もあり鈍化し、先行き不透明感が増している。

こうした中、「金」に対する期待は、従来にも増して大きなものとなっている。

一方、近年、金地金の密輸は増加傾向にあり、また、本年10月には、消費税率の引上げが予定されており、これに伴う違法行為の増加が懸念される。更に、本年11月には、マネーロンダリング対策やテロ資金対策などにおける国際的な協調指導、協力推進などを行う政府間機関である「FATF（Financial Action Task Force）」による我が国の犯罪収益移転防止法の履行状況等に関する審査が予定されている。

以上のような状況を踏まえ、当協会としては、2019年度において金地金等の健全な取引の推進のため、引き続き積極的に事業展開を図っていくこととし、次のとおり各事業を実施する。

<事業計画>

1. 協会事業についての広報の充実及び強化

協会事業について広く一般消費者に周知させることにより、当業界に対する理解を深め、金地金等の貴金属取引に対する正しい知識の普及に努めるとともに、公正な取引の推進に寄与するため、協会事業についての広報の充実及び強化を図る。

また、一般消費者に対し、資産保全対策の一手段としての金地金等の有効性を積極的に訴えていくこととする。

2. 機関誌等の発行

会員及び一般消費者に対して、協会活動及び貴金属取引等に関する各種の情報を提供するため、次の機関誌等を発行する。

なお、既存のパンフレット、リーフレット等については、必要に応じ内容の改善、見直しに努める。

(1) 機関誌「GOLD & PLATINUM」

(2) 「貴金属地金情報」

(3) 金・プラチナに関する広報用パンフレット、リーフレット等

3. 新聞等による広報

新聞、雑誌等に広告を掲載し、一般消費者に対して協会及び会員の紹介並びに公正な貴金属取引についての情報を提供する。

4. インターネット・ホームページによる広報の充実化

一般消費者の貴金属取引に対する関心を喚起し、知識の向上を図るとともに、一般消費者に対して会員情報を提供する有力な手段として、インターネット・ホームページによる広報の充実化に努める。機関誌「GOLD&PLATINUM」最新号については、本年度もバックナンバーとして掲載する。また会員にとって有益な情報についても、引続き掲載することとする。

5. 調査活動の実施

金地金等貴金属類の流通に関する基礎的資料の収集、整理等を行政庁等と連携して実施し、情報の充実化に努める。

6. 流通協会会員実務者研修の開催

金の正しい知識の普及に努めるため、会員の従業員等を対象とした研修を行う。

7. 関連業界の行事に対する協賛等

関連業界の主催する各種コンクール、各種フェア等に対して協賛又は後援を行う。